県議選で掲げた公約の実現へ
寄せられた願いをとどけます

県への意見・要望など
お寄せください

茨城県議会が開会
新年度予算審議する重要議会

2月28日～3月24日

茨城県は2月28日日、2023年度の一般会計当初予算案（1兆2921億9400万円）を発表しました。過去2番目の規模となった予算案は企業誘致をはじめ、国直轄の公共事業と一体の開発優先の県の姿勢が色濃く反映しています。一方、新型コロナや物価高騰で冷え込む事業者・県民生活への支援は不十分です。

輸出大企業の大幅な増収で、法人二税の税収は過去最高。県税収入の増加で歳入は今年度を上回りました。県の貯金である一般財源の基金残高は来年度末で969億円（366億円増）となる見込みです。

■大型事業めじろ押し

国直轄の霞ケ浦導水事業（総事業費2395億円）は、水戸市と茨城町の立て坑を結ぶ石岡トンネル（第1工区）の掘削工事に59億円余り、常陸那珂（ひたちなか）港開発は大型船舶のための岸壁工事などに4億2700万円を計上しました。

県央地区の開発土地が886ヘクタールも売れ残る下で、ひたちなか市で工業団地を新たに造成するほか、圏央道周辺でさらなる土地開発をめざします。つくばエクスプレス県内延伸の調査・検討に2600万円、地元住民が反対し係争中の県産廃処分場計画（日立市）をめぐっては、周辺道路の整備費を含め19億8000万円を盛り込みました。

■保健所体制など強化

新型コロナ対策費は前年度比で大幅に縮減し4割減の1268億円。介護施設での感染防止対策のかかり増し経費や施設内療養の支援、検査体制の公費負担などを含みます。県内産業への支援は直接融資が中心です。

一方、障害者入所施設「県立あすなろの郷」の老朽化にともなう再編整備に44億2000万円余を計上。県議団は施設の充実とともに、抜本的な定員増、障害福祉圏ごとの入所施設設置を強く求めています。

児童福祉司を9人、児童心理司を4人それぞれ増員し、昨年度県内で過去最多を更新した児童虐待の対策強化にあたります。新型コロナで体制がひっ迫している保健所で6人、県衛生研究所で1人をそれぞれ増員。県議団と市民の要求が県政を前進させました。

予算資料は県ホームページに掲載されます

3/9（木）15:30～

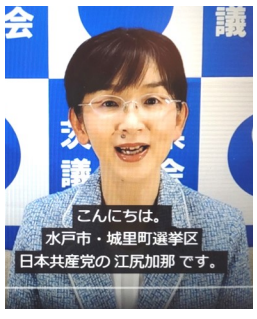
議会傍聴にお越しください●県議会棟5階受付

江尻かな議員が
一般質問に立ちます

【質問予定項目】

1. 新年度予算と知事の政治姿勢について
   (1) 自衛隊の基地強靭化・訓練強化による影響
   (2) 実効性ある賃上げと男女賃金格差是正
   (3) 子育て・教育にかかる経済的負担の軽減
   (4) 酪農・畜産の飼料高騰対策
   (5) 高齢者の難聴対策と外出支援・地域交通の拡充
   (6) 新型コロナウイルス感染症対策
2. 東海第二原発の再稼動・運転延長問題について
3. 教育行政について
   (1) 特別支援教育と不登校対策
   (2) 教職員と専門・支援スタッフ配置の拡充について

会　期　日　程	
2・28(火)	本会議（開会、知事提出議案説明）
3・3(金)～ 3・10(金)	代表質問・一般質問 ●3／9 木　江尻議員の一般質問
3・14(火)～ 3・16(木)	常任委員会 ●防災環境産業委員会（江尻議員）
3・17(金)	本会議
3・20(月) 3・22(水)	予算特別委員会 ●江尻議員の質問日程は **3月22日（水）午後1時～1時40分**
3・24（金）	本会議（報告、採決、閉会）



県議会ホームページに、
全議員の自己紹介1分動画
が掲載されました。
よろしければ
ご覧ください。

発行／日本共産党茨城県議団　2023年3月号

日本共産党
茨城県議団ニュース

このニュースは県議会政務活動費で作成し配布しています。

水戸市笠原町978－6　茨城県議会内　日本共産党議員室
TEL・FAX　029-301-1387　日本共産党茨城県議団

2023年度茨城県予算案の概要

日本共産党茨城県議　江尻かな

○**一般会計**　1兆2921億9400万円（対前年当初比0,8％増・過去最多）

（うち新型コロナ関連　1267億5400万円）

特別会計（13会計）4583億3000万円（▲1,2％）　＊公債管理会計・中小企業事業資金会計の減

企業会計（6会計）1638億5100万円（30.6％増）＊地域振興事業会計の増は県施行工業団地開発のため。

○**県債**（借金）・・・2023年度末見込み　2兆706億円（22年度末比で466億円減）

○**基金**（貯金）・・・2023年度末見込み　969億円（2022年度末280億7500万円）

○県民の要望が実現・拡充した事業

事　業　内　容	予算額
土浦保健所建て替え事業（R5実施設計、R6・7建設工事）	6,940万
特別支援学校施設整備、増築・リース契約（協和・結城・石岡）	21億
医療的ケア児とその家族支援：支援センター（22年12月開設）運営、コーデイネーター研修等	1,800万
コロナ医療提供（病床確保事業、医療費の公費負担、医療機関の設備整備補助）	326億
コロナ検査・ワクチン接種（行政検査委託、検査拠点整備、個別接種実施医療機関補助）	72億
ケアラー・ヤングケアラー支援の取組（周知のための冊子作成、関係機関の研修）	300万
フリースクール運営費、保護者負担補助（授業料）の一部補助	1,660万
有機農業推進関連事業（有機農業産地作り支援、有機JAS認証生産拡大支援、認証取得支援）	2.9億

【その他】児童相談所職員13人増、保健所職員6人増、衛生研究所職員1人増

35人学級（国事業:小学1年～4年の全クラス、県事業:小学5年～中学3年の35人超が3クラス以上の学年）

○見直し・中止を求める事業

新たな工業団地の造成（ひたちなか市内、23ha、総事業費68億円）　＊企業局R5～	1.3億
（つくばみらい市内、70ha、総事業費200億円）＊企業局R3～	3億
（坂東市内、73ha、総事業費194億円）　＊企業局R4～	62.6億
新産業廃棄物最終処分場の整備（総事業費230億円＋新規搬入道路120億円）	19.8億
企業・高級宿泊施設・常設観光施設の誘致補助	60億
保有土地対策（売れ残り土地の破たん処理・借金返済）＊未処理用地886ha	64億
茨城空港対策費（利活用促進事業、施設運営費）	10.4億
霞ヶ浦導水（総事業費2,395億円のうち県負担1,038億円）	59億
常陸那珂港湾整備（総事業費6,800億円、大型重機や自動車等貨物輸出増に対応した港湾整備）	9.5億
TX県内延伸構想推進事業（費用対効果の向上のための調査、最適ルート等の調査）	2,600万
カーボンニュートラル関連(モデル事業,産業拠点,港湾強化,企業融資の利率･保証料率はコロナ前に戻す）	1.7億
病床再編転換促進･病床機能再編支援（地域医療構想に基づく病床機能転換と削減等、財源は消費税）	2億
マイナンバーカード取得促進事業（運転免許センター・県内集客施設）	3,900万
水道広域化の推進ー水道基盤強化計画策定（R5）、統合へ基本協定締結（R6～）	5,348万

○県民・市町村意見の反映を必要とする事業

重度障害者入所施設「あすなろの郷」建て替え（R5・6工事）	44億
運動部活動地域連携再構築事業（中学校休日部活動の地域移行支援、指導員の配置・派遣）	2億